

## 2022年度部門別収支の算定結果等について

部門別収支は、省令等に基づき毎年算定し公表しておりますが、当社の経営効率化に向けた取り組み等をご理解いただく観点から、部門別収支の算定結果等に加え、「料金原価と実績の比較・差異要因」および「料金改定時に計画した効率化の進捗状況」についても公表いたします。

### 1. 2022年度部門別収支の算定結果

「みなし小売電気事業者部門別収支計算規則」に基づき、2022年度の部門別収支を算定しました。

算定の結果、特定需要部門（規制部門）の当期純損失は△454億円、一般需要部門（自由化部門）の当期純損失は△901億円となりました。

算定結果については、みなし小売電気事業者部門別収支計算規則に基づき、独立監査人の監査報告書を受領するとともに、経済産業大臣に提出しております。

なお、2016年度より、小売全面自由化にともない、特定需要部門（規制部門）は、特定小売供給約款にて電気をご利用いただいているお客さまが対象となっております。

<参考1：2022年度部門別収支計算書>

(単位：億円)

	特定需要 部門(8)	一般需要 部門(9)	その他 部門(10)	合 計 (11)=(8)+(9)+(10)
電気事業収益(1)	3,578	13,373	1	16,952
電気事業費用(2)	4,321	14,843	1	19,165
電気事業外収益(3)	0	—	330	331
電気事業外費用(4)	—	—	326	326
税引前当期純利益又は純損失 (5)=(1)-(2)+(3)-(4)	△741	△1,470	4	△2,207
法人税(6)	△286	△568	2	△853
当期純利益又は純損失 (7)=(5)-(6)	△454	△901	2	△1,354

(注1) 電気事業費用には、他社販売電力料、電気事業財務費用を含む。

(注2) その他部門には、附帯事業営業収益・費用、事業外収益・費用等を整理している。

(注3) 億円未満切り捨てして表示しているため内訳と合計が合わないことがある。

<参考2：特定需要部門（規制部門）と一般需要部門（自由化部門）の利益の差異について>

2022年度の部門別収支における電気事業利益（下表①）は、特定需要部門が△742億円の損失、一般需要部門が△1,470億円の損失となりました。また、利益率（下表②）は、特定需要部門が△20.8%、一般需要部門が△11.0%となり、利益率差は△9.8%となりました。

（単位：億円）

	特定需要部門	一般需要部門	合計	備考
電気事業収益	3,578	13,373	16,951	—
① 電気事業利益	△742	△1,470	△2,212	—
② 利益率	△20.8%	△11.0%	—	利益率差：△9.8%

（注1）①は<参考1>の電気事業収益(1)から電気事業費用(2)を差し引いたもの。

（注2）電気事業収益及び電気事業利益は億円未満切り捨てとしており、内訳と合計が合わない場合がある。

<参考3：特定需要部門（規制部門）における需要・収入の想定と実績の比較>

（単位：億 kWh、億円、%）

		想定 [2013年改定] (2013～2015年度平均)	実績 (2022年度)	
				増減率
特定小売供給約款	電力量	212	117	△44.8
	料金収入	5,514	3,322	△39.8
【再掲】従量電灯	電力量	176	92	△47.7
	料金収入	4,553	2,570	△43.6

（注1）電力量の想定・実績及び料金収入の想定は四捨五入、料金収入の実績は切り捨てとしている。

（注2）電力量は建設工事用及び事業用を除く。

（注3）料金収入は燃料費調整額を含み、消費税等相当額・遅収料金・太陽光発電促進付加金を除く。

（注4）増減率は想定（2013年改定）との対比である。

（注5）電力量および料金収入の想定のかえ方は以下の通り。

- ・電力量の想定は、用途別に実績傾向や人口動向などを踏まえ想定している。
- ・料金収入の想定は、低圧需要の原価等を基に、契約種別ごとに設定した料金率に基づいて想定している。この場合、それぞれの料金水準については、電気の使用形態（使用期間、使用頻度、一口あたりの使用電力量、季節間較差）、計量方法等の原価算定要素を反映している。
- ・想定（2013年改定）における電力量・料金収入については、みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則の改正を踏まえた電力量・料金収入としている。

## 2. 普及開発関係費、寄付金、団体費

### ◆普及開発関係費の2022年度実績：127億円

#### <内訳>

- ・当社料金メニューや各種サービス周知、および省エネルギー促進のための取り組みに係る費用：109億円
- ・電気の安全や使用・供給に関する情報提供や原子力発電、再生可能エネルギー等への取り組みといった、当社事業活動全般へご理解・ご協力を得るための広報活動に係る費用：18億円

#### <支出の目的>

- ・当社料金メニューや各種サービスについてご理解いただき、最適な料金プランを選択いただくことで、低廉な料金や省エネルギーなど、お客さまの多様なニーズにより沿ったサービスを提供できるよう取り組んでおります。
- ・また、電気の安全などの電力の使用・供給に関する情報提供、地域の皆さまから当社の事業活動に対するご理解・ご協力を得るために必要な広報活動を実施しております。

### ◆寄付金の2022年度実績：0.3億円

#### <支出の目的>

- ・電気事業の根幹である安定供給を果たしていくためには、地域社会からのご理解とご協力が必要不可欠であり、公益への寄与、地域社会への貢献等の観点から、当該寄付の趣旨を慎重に考慮し、地方公共団体などに対して寄付を行っております。

### ◆団体費の2022年度実績：12億円

#### <内訳>

- ・電気事業連合会、海外電力調査会 ほか：8億円
- ・経済団体、商工会議所への会費 ほか：4億円

#### <支出の目的>

- ・業界全般に係る課題に対処するために加盟している団体や、当社事業に有益な情報を収集するため加盟している団体への運営費等は、当社事業を円滑かつ効率的に進めていく上で必要な費用であります。

### 3. 2013年改定料金原価(2013~2015年度平均)と実績(2022年度)の比較

2022年度は、2020年4月より東北電力と東北電力ネットワークに分社したことに伴い、ネットワーク設備に係る費用等を接続供給託送料として計上するなど、費用構造が料金原価と大きく異なることとなりました。

なお、2020年度の分社化以降も、経費全般にわたる徹底した効率化に継続して取り組んだものの、燃料価格の高騰などに伴い購入電力料が大幅に増加したことなどから、全社計では費用の実績が料金原価を上回る結果となりました。

(単位：億円)

	特定需要部門			全社計			
	実績 (a)	原価 (b)	差異 (a-b)	実績 (c)	原価 (d)	差異 (c-d)	主な増減要因
人件費	153	580	△427	553	1,217	△664	分社による減
燃料費	1,742	1,391	351	9,439	5,037	4,402	燃料価格高騰による差
修繕費	143	846	△703	639	1,872	△1,233	分社による減および発電設備の点検サイクルや工事範囲・内容精査による修繕工事費減による差
減価償却費	188	806	△618	829	2,048	△1,219	分社による減および減価償却方法変更による減の差
購入電力料	1,496	1,037	459	7,959	3,587	4,372	卸電力取引所等からの購入電力量増および購入単価の増による差
公租公課	59	296	△237	274	850	△576	分社による減
原子力バックエンド費用	17	14	3	80	51	29	原子力発電施設解体費の会計制度変更による差
その他経費	1,619	692	927	5,223	1,697	3,526	分社による接続供給託送料の増による差
電気事業営業費用合計	5,421	5,662	△241	24,999	16,361	8,638	

(注1) 特定需要部門の原価は、みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則の改正を踏まえた原価としている。

(注2) 原価は億円未満四捨五入、実績は億円未満切り捨てとしており、内訳と合計が合わない場合がある。

(注3) 上記実績は、東北電力の実績値。また、原価は分社前の値。

[主な前提諸元]

	実績 (e)	原価 (f)	差異 (e-f)
販売電力量 (百万 kWh)	65,866	79,246	△13,380
特定需要部門	11,729	21,184	△9,455
一般需要部門	54,137	58,062	△3,925
原子力利用率 (%)	0.0	8.1	△8.1
原油 CIF 価格 (\$/b)	102.7	114.4	△11.7
為替レート (円/\$)	136.0	80.2	55.8

(注1) 販売電力量は、建設工事用および事業用を除く。

(注2) 四捨五入の関係で内訳と合計が合わない場合がある。

#### 4. 2022年度の経営効率化の取り組み

2022年度の効率化実績額1,852億円は、安全確保と安定供給を前提に、構造的なコスト低減の取り組みを加速させた結果、2013年8月に認可をいただいた料金(旧料金)に織り込んだ効率化額1,139億円(2013~2015年度平均)を上回っております。

このうち、資材・役務調達に係るコスト低減については、2013年7月に社内に設置された「調達改革委員会」において、競争力強化と透明性の向上に向けた検討の深掘りを進め、前年度を上回る調達価格の低減を達成しております。

2023年度以降においても、安全確保と安定供給を前提に、構造的なコスト低減に引き続き取り組んでまいります。

#### < 2022年度の効率化の状況 >

(単位：億円)

費目	2022年度 効率化実績	【参考】2013年8月認可の料金 (旧料金)に織り込んだ効率化額
		※原価算定期間 (2013~2015年度)平均
人件費	240	403
燃料費・購入電力料	765	316
設備投資関連費用	246	95
修繕費	406	135
その他経費	195	190
合計	1,852	1,139

(注) 本表は、2023年6月から実施されている新料金の適用前となる、2022年度の効率化実績についてお知らせしているため、これと比較する効率化額は、2013年8月に認可をいただいた料金(旧料金)に織り込んだ効率化額としております。

また、旧料金の効率化額は、2020年4月の東北電力ネットワーク分社化前の数値となるため、上記の2022年度効率化実績も東北電力、東北電力ネットワークを合計した実績値としております。

以上